

逆境の不動産時代を生き抜くためのお役立ち情報便

レントライフ便り

レントライフ便りは、オーナー様に安定した賃貸経営を築いていただくため、最新の市場動向・入居者ニーズ、またレントライフの取組などを発信しています。

管理物件
入居率

96.65%

(2024年9月時点)

2024

9・10
月号

Vol. 99

レントライフの『賃貸オーナーサポート専門サイト』

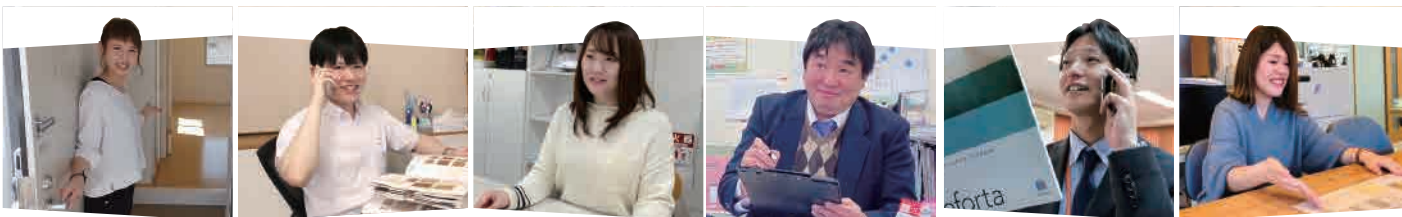
www.rentlife.co.jp/owner

編集
発行株式
会社

レントライフ

本社 マーケティング課

レントライフ オーナー



今号のお題目

《レントライフ便り専用アンケート》

レントライフ便り専用お問合せフォームから
オーナー様のご意見をたくさんお待ちしております。

rentlife.co.jp/inquiry/rentnews

vol.99 専用
お問合せフォーム

《特集》都市に集中する人口は、地方でも加速 都市間格差不動産格差拡大

- 〈長野県内各地域の移住に対する取り組み〉各エリア独自の補助金合戦で、今後の人口減少をくい止められるか？
- 〈預かりくんリフォーム事例紹介〉信じられない大復活！ボロボロのマンションが居心地の良い空間に

国立社会保障・人口問題研究所の最新の地域別将来推計人口によると、全国に占める東京圏の人口割合、つまり人口集中度は緩やかに上昇し、東京一極集中は継続します。その一方、半数以上の道府県で県庁所在地等の地域経済の中心都市人口の割合は、東京圏の人口集中度以上に大きく上昇すると言われています。つまり、今後は東京一極集中以上に「多極集住」が進むということです。全国の都道府県、市町村、東京都区部、政令指定都市における行政区の、それぞれの2050年までの将来推計人口『日本の地域別将来推計人口(2023年推計)』が、国立社会保障・人口問題研究所から2023年末に発表されました。前回は2015年の国勢調査を受けて2018年3月に

今後は東京一極集中以上に

地域の中心都市に人口が集中する「多極集住」へ

公表されましたが、新型コロナウイルスの影響により全国の将来推計人口の公表が遅れたこともあって、地域別将来推計人口も遅れて公表されました。

この地域別将来推計人口は、日本地域社会の将来像を表す基本的な指標であり、日本の将来の姿が見えてくるものです。日本全体の人口は2008年をピークに減少し始めましたが、地方圏では



多極集住

都市に集中する人口
地方でも加速
都市間格差、不動産格差拡大

ご用命・ご相談は、お気軽に各店にご連絡ください。

■長野店 長野県長野市栗田 2007 TEL.026-219-5580
■松本店 長野県松本市島立 940-1 TEL.0263-40-5001
■諏訪店 長野県茅野市ちの 2767-2 TEL.0266-82-5101

■伊那店 長野県伊那市中央 4561-7
■飯田店・飯田ショールーム 長野県飯田市北方 1157-2
■横浜支店 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-5-10

TEL.0265-77-2580
TEL.0265-25-8050
TEL.045-470-3213

[本社] 長野県長野市栗田 2007 レ・コンフォーティ長野駅東 3F TEL.026-217-0257



それより早く人口減少が進んだところが多いこともあって、人口減少への危機感は大都市圏

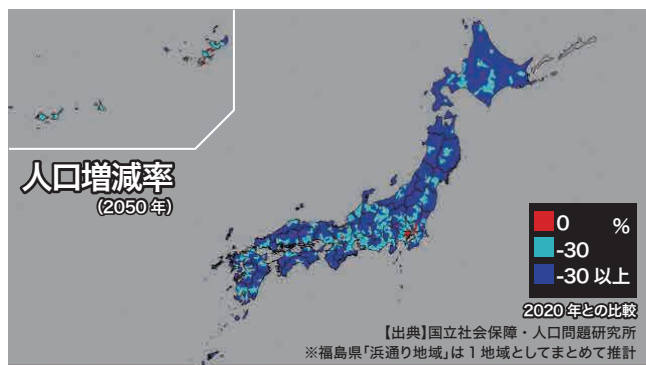
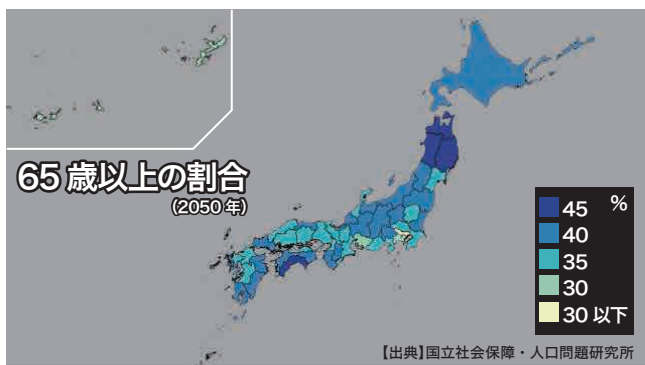
人口減少の日本 2050年にはどうなる

少子高齢化が進む中、2050年には東京を除くすべての道府県で人口が今より減り、このうち2割は30%以上減るという推計を国の研究所がまとめました。

人口減少が進むペースに地域で差が出てくるのが改めて浮き彫りとなりました。「国立社会保障・人口問題研究所」は5年ごとに人口の将来推計をまとめて

の人々よりも地方圏の人々の方が、現実問題として実感していますからより強くなります。

おり、2020年の国勢調査の結果をもとに、自治体別の推計を公表しました。それによりますと、2050年には日本の人口は1億400万人余りになり、東京を除くすべての道府県で2020年より減少する見通しです。2050年までの30年間で人口の減少率が最も大きいのは秋田で42%、青森が39%、岩手と高知が35%などとなっていて、全体の2割にあたる11の県では30%以上減少する見通しです。市区町村別で見ると、全体の96%の自治体で2050年の人口が2020年より減少し、6割の自治体では人口が30%以上減ると推計されています。



また、全体の人口に占める65歳以上の割合は

秋田が最も高く50%と半数を占めるほか、青森で48%、岩手で46%などとなる見通しです。ただし、大都市圏以外の多くの地域では65歳以上の人口も減少に転じ、市区町村別では7割の自治体で65歳以上の人口が減ると推計しています。

推計では、特に東京

に人口は集中しますが、大都市では人口が維持され、一方、地方では人口が激しく減少する両極端の推計になっています。そして、人口減少のペースが早い地方では、これまで使っていたインフラや公共交通機関が存続できなくなり、人口の規模に見合うよう見直ししていくべきでしょう。また特に地方では、高齢者を中心に地域で暮らす人の生活の質が落ち

いようにすることも課題となるでしょう。最早、車での移動を中心として拡大させてゆく地域のあり方など考えている場合ではないのです。

さらに、地方の人口減少を止めるためには企業の役割が重要になります。若い世代が一方的に地方から流出してしまう状況を食い止めるためには、企業の役割は非常に

東京一極集中は今後も続く

今回の地域別将来推計人口によると、2015年から2020年にかけて人口が減少した39道府県において、今後人口が反転上昇するところはありません。このように、人口減少が一度始まった地域は反転上昇が極めて難しいと推計されています。また推計によりますと、2050年の人口を2020年比で見ますと、増加するのは東京都だけです。沖縄県はわずかな減少にとどま

重要で、地域で事業を継続・発展させ、雇用を生み出していくことが必要となります。特に今は女性の東京への流入が多く、今後、想定以上に子どもが減る地域が出てくることも考えられます。女性の雇用をどう生み出して地域に留めておくかが、行政にとって必要になっていくでしょう。

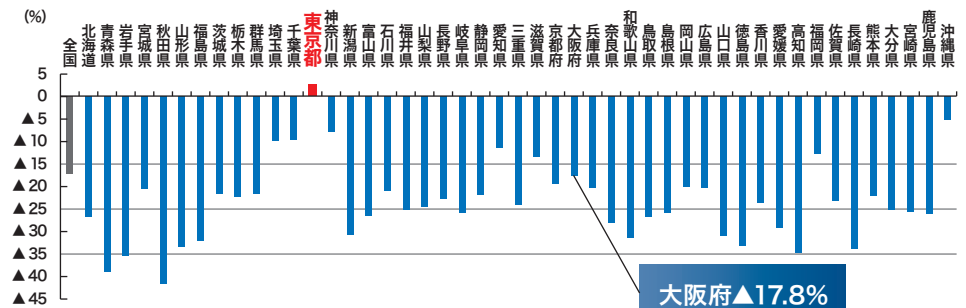
りますが、それ以外は2020年～2050年に大きく減少します。その中で減少が際立つのは大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）。2020年～2050年の大阪府の人口減少率は▲17.8%で、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の4都県や愛知県、福岡県といった全国有数の大都市を抱える県より減少率がかなり大きいことが分かります。

東京一極集中



また、東京一極集中は、長期にわたる地域別人口動向の大きな特徴です。そこで、全国に占める都市圏の人口割合（人口集中度）を見ると、東京圏は2020年の29.3%から2050年の33.7%へ、4.4%ポイント上昇します。一方、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）はほぼ変わらず、大阪圏は微減となっており、今後も東京一極集中が進行することになります。

■都道府県別人口増加率(2020年～2050年)



【出典】国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2023年推計)』より

今後都市圏集中が地方圏でも加速

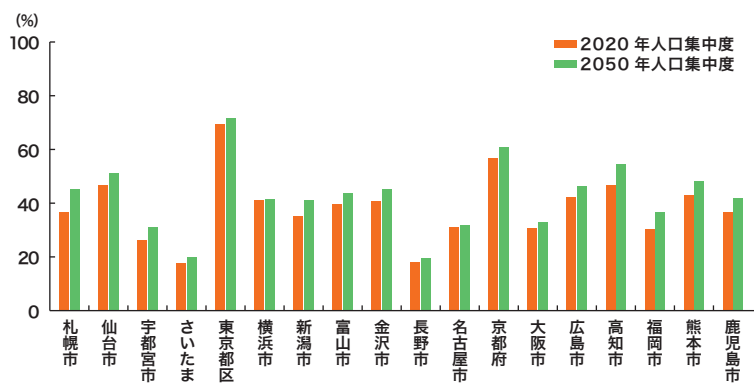
高齢者も地方圏ほど中心的な都市に集中
今後のトレンドは地域経済の中心都市に
人口が集中する「多極集住」

地域別将来推計人口を市区町村(政令指定都市の区は含まれない)別に見ると、2050年の人口が2020年比で上回る地域は約1,700のうち77となっており、極めて例外的存在といえます。そのうち東京圏に属する市区町村が45と半分以上を占めており、東京圏一極集中の強さが見て取れます。そのような中、今後の市区町村別人口動向における大きな特徴の一つは、県庁所在地等の地域経済の中心都市への人口集中です。前述のように、ほとんどの道府県で人口が大きく減少するが、地域経済の中心都市ではわずかに人口が増加し、または人口が減少していてもそのペースが緩慢であるため、道府県に

占める中心都市の人口割合Ⅱ人口集中度は上昇します。2020年から2050年にかけて、県庁所在地のほとんどで人口集中度は上昇します。さらに、その人口集中度の上昇度合い(%ポイント)において、東京圏(4.4%ポイント)を上回ります。例えば、都道府県単位で今後最も人口減少が進む秋田県でも、秋田市の人口減少は緩慢です。そのため、秋田市の人口集中度(秋田県に占める秋田市の人口)は2020年の32.1%から2050年の39.4%まで高まる見通しです。2100年までの人口減少社会への対応方針を提言した人口戦略会議「人口ビジョン2100」(2024年

1月公表)では、このような状況を「多極集住」と表していますが、今後は東京一極集中以上に多極集住が進むことがわかります。

■県庁所在地別に見た人口集中度、人口増加率



【出典】国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2023年推計)』より

高齢者でも地方圏を中心に都心集中が進行

高齢者も東京一極集中が進むとみられています。しかし高齢者における市区町村別の人口集中度(高齢者人口における当該都道府県に占める市区町村の割合)で見ると違う側面が見て取れます。次ページのグ

ラフは都道府県庁所在地のその都道府県における65歳以上と75歳以上の人口集中度を見たもので、多くの都道府県庁所在地で高齢者の人口集中度が高まっています。

今後の地域別人口の

大きな特徴は各道府県における道府県庁所在地や地域経済の中心都市への集中が加速していくことにあります。また大都市圏内でも都心の区へ人口が集中してゆき、都心集が全国的に進んでいくでしょう。

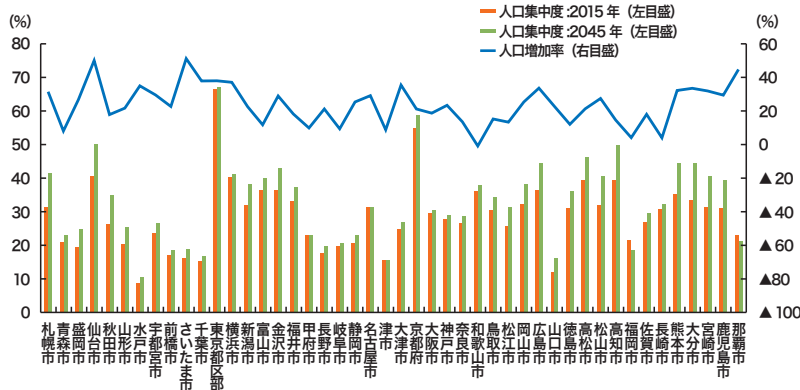
そのため、今後の人口増加が期待できる、もしくは増加とまではいかな

い減少率がゆるやかな都市は、三大都市圏を除けば県庁所在地や地域経済の中心都市、そしてその都心へのアクセスの良い周辺都市にほぼ限定され、それ以外の市区町村では、かなりの人口減少を前提とした地域社会のあり方を考え実行していかなければなりません。

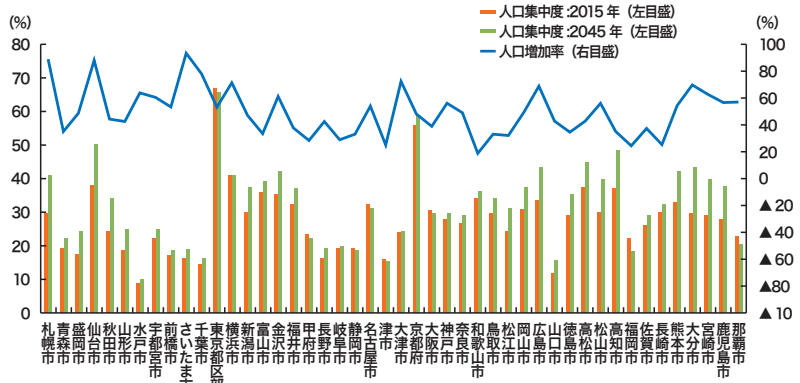
市町村は、今後多額な税金を使い、道路を整備し、郊外へ街を広げてゆくななどと言う暴挙は避けるべきであり、人口の多い街中へ人を誘導し、高齢化社会に向けた暮らしやすい街を構築するためコンパクトシティ構想を進めていかなければなりません。

み、大型連休や年末年始など首都圏からの来訪者が増える時期に長野駅に広告を出すなどしているが「こんなに首都圏の方が来てくださるとは」と担当者も驚く。

■65歳以上における都道府県庁所在地別の人口集中度(2015年、2045年)と人口増加率(2015年～2045年)



■75歳以上における都道府県庁所在地別の人口集中度(2015年、2045年)と人口増加率(2015年～2045年)



【出典】国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』より

地方中核都市の代表、長野市でも中心地でのマンション建設が加速

もう既に地方の中心都市への人口集中は始まっています。と言うのも日本全国、横浜・広島などの政令指定都市や長野など県庁所在地、また高崎・福山など他の中心都市で、このところマンションの建設が盛んにおこなわれています。長野市では中心市街地で販売価格1億円超のマンション「億ション」や、20階建て以上のタワーマンション(タワマン)など100戸以上の大規模マンションの開発が相次いでいます。これまでは県内シニア世代を中心に管理の手間がかかる持ち家からマンションへの住み替え需要が多かったのですが、最近では首都圏から移住のために購入する人も増えているようです。やはり、新幹線のおかげで東京へのアクセスが僅か1時間半という利

便性が好まれているようです。日本経済新聞の記事によれば、JR長野駅から徒歩約13分、「権堂商店街」のアーケードのすぐ隣で地上17階建て全112戸の「デュオヒルズ長野権堂」の建設が進む。隣のマンションギャラリーには400組以上が訪れ、2025年2月下旬の竣工を前に約9割の部屋が成約済みだ。「最上階には4LDKで約130平方メートルの部屋もあり、1億円超で販売したが評価をいただき第1期で売れた」「長野駅前とは言えない立地ながら売れ行きは順調。押し上げているのが成約者の約3割にのぼる首都圏在住者だ。もともと首都圏からのニーズをにら



▲デュオヒルズ長野権堂 HPより

首都圏購入者の動向では、セカンドハウスや定年後の住まいを目的とした購入が多く、長野出身などの地縁がない人もい

ると言います。50(60代で首都圏に家を持つ人が定年後を見据え、長野に家を買ひ、ゆくゆ

くは首都圏の家を売却して移り住むのを想定するケースが多いようです。不動産調査会社の東京カントリー(東京・品川)によると、長野市の新築マンションの分譲戸数は19年に244戸と11年(223戸)以来初めて200戸を超え、21年は226戸、22年は111戸となった。長野市の人口が2000年の約39万人をピークに減り続けているにもかかわらず、マンション建設は進んでいると言います。

レントライフが住宅を提供するテリトリーの動向は？ 横浜では東京都心へのアクセスの利便性が優劣が、 長野県内では地方中小市町村間で大きな格差が：

人口の都心集中は大都市圏内でも進んでいます。特に東京に近い横浜や川崎市でもその傾向は顕著に見られています。

す。もちろん横浜市は政令指定都市の中でも人口が多い大都市ですから、やはり歴史のある中区や新しい街であるみなとみ

さらに中心市街地の開発の今後を占う上で注目されているのが、長野駅から徒歩約5分の場所から計画される地上15階建て全291戸の県内最大規模のマンションと、そこからわずか200メートルほどの場所では28階建てのタワマンを視野に入れた再開発の計画も立ち上がっています。5(28階に約200戸の集合住宅、低層階に店舗やオフィスが入るということ。立地に優れた2つのマンションは県内のシニア世代の住み替えはもちろん、首都圏からの移住ニーズも期待できそうですが、合わせて約500戸と通常サイズのマンションに換算すると5〜6棟分にもなってしまう、県庁所在地とは言え長

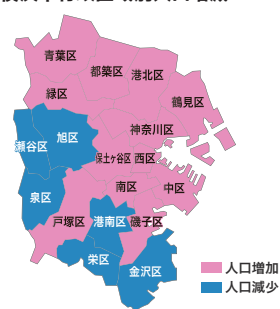


▲アゲイン跡地を含む約4000平方メートルの敷地で県内最大規模のマンション開発が進む

野市程度の中堅都市の規模で、これから先、大きな住宅需要が継続するの？加熱した需要がいつ縮小するのか？いささか疑問に思われますが、数は少ないながらもタワマンや億ションが生まれ始めた長野駅前の今後に注目が集まっています。

の横浜市内区域では、東京のベットタウンとして東京への利便性が最優先され、交通の便によって、人口が増加したりまた減少したりという状況になつてしまひ、不便な所は将来的にも人口が増えず格差がますます拡大していくでしょう。即ち東京都心へのアクセスの利便性が優劣が決まってしまうのです。

■横浜市行政区別人口増減



【出典】令和2年度国勢調査を横浜市がまとめ

また、長野県内に目を向けてみますと、前段でもご案内しましたように、県庁所在地である長野市内では、このところ不動産の需要が活発になつています。中心地ではマンション建設が活発に行われ、県内各地や首都圏からの移住者も増え

の横浜市内区域では、東京のベットタウンとして東京への利便性が最優先され、交通の便によって、人口が増加したりまた減少したりという状況になつてしまひ、不便な所は将来的にも人口が増えず格差がますます拡大していくでしょう。即ち東京都心へのアクセスの利便性が優劣が決まってしまうのです。

ているようです。そして長野駅周辺の地価は極端に上昇しました。私の相場観では約10年前の北陸新幹線金沢開業の(2015年3月)頃の2倍近くまで跳ね上がったという印象を持っています。やはり長野駅が東京に一番近い最短期で、最速列車は東京から長野駅までおよそ1時間20分で結ばれたことが大きな要因であると思います。



その需要に釣られてか？長野の郊外に位置するハザードマップで災害の危険性が低く、かつ市街地で買物などの便が良い地域では住宅用土地

私たちとお友達になっていただけましたか？

〈オーナー様の御用聞き〉

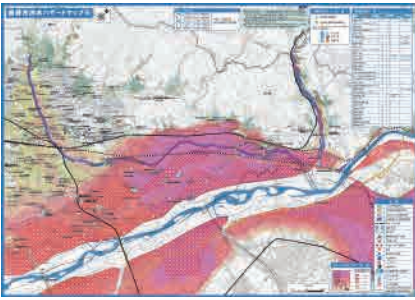
LINE レントライフ
公式アカウント

いつでも 気軽に！ 簡単に！

いつでもどこでも確認
できるのでとっても便利です！



ご登録は私たちがサポートいたします！お近くのレントライフ店舗にお問い合わせください。



▲長野市洪水ハザードマップ(千曲川周辺)



▲千曲川氾濫の様子

の市場価格も近年高騰しています。また、長野では、北部の長沼、豊野、古里地区、南部の篠ノ井、松代、若穂地区を中心に、令和元年(2019年)10月12日(土)夜間(13日(日))未明にかけて、千曲川堤防の決壊や越水、その他河川や用水等の内水氾濫などによる浸水被害が発生して

いますので、こういった水害地域と水害の危険性が低い地域とで大きな格差が生じています。

いくら地方都市で車社会とは言え、やはり市街地とその周辺の辺地とでは住宅地にも大きな価格の格差が生まれることは想像に難くありません。私共レントライフでは長野県内のほぼ全域で分譲住宅の提供をしています。が、やはり長野市では分譲住宅用に取得する土地の価格が数年前に比べ大きく上がっています。そしてどうしても各社の分譲住宅がそういった地域に集中してしまいますから、土地価格が上がらざるを得ない状況を創り出しています。

松本市も中核都市ですから市街地では、極端な下落もなくそれなりに土地価格は保たれているようですが、やはり市街地と郊外の田園地域では大きな差が生じています。また、松本市では市街地



▲2025年2月末に閉店する松本パルコ

の洪水に対する危険度は防災マップで確認しますと、市街地の何処をとってもほぼ同じような状況ですから、極端な影響は無いようです。やはり人気のあるのは主要鉄道駅の周辺や商業施設が多い周辺でそれらの地域の地価は長野市のような高騰はないのですが、安定しているようです。心配なのは、旧市街地から歴史あるショッピング施設のパルコと井上百貨店が近々撤退するという事で、旧市街地の衰退が心配されますが、観光都市ですから何かの対策が打たれることでしょう。



▲2023年4月で閉店した伊那市ニシザワ通り町食彩館

但し、長野県内のその他の地域、諏訪地域・伊那地域・飯田地域については、車主体の生活を意識した都市づくりになっていて、旧市街地は既にゴーストタウン化しています。

特に伊那市に至っては、中心駅周辺からはスーパーなどの施設が撤退してしまい買い物もままならない状況となり、あるのは最近できたコンビニぐらいの飲食店とコンビニぐらいのもので、駅周辺の住民は買い物難民になってしまいました。

旧市街地は車の渋滞もなく、逆に移転した市役所周辺の郊外には大型店が出店し、休日に大渋滞

が発生している始末です。ですから住宅地も広い道路にアクセスしやすい郊外が好まれているようです。そして今でも新しい道路を田園地帯の中にどんどん造っているというお粗末な都市づくりです。こんな状況ですから旧市街地でも郊外でも地価は全く変わりがなく、極端な話、駅前でも田んぼの中の土地でも同じような価格で土地が手に入ります。私共の提供する分譲住宅でも土地の価格はほとんど変わりませんから、建物の価格勝負で販売し、人気のある郊外が主体になっています。

このような事態から将来の都市の姿を想像しますと、長野県内では長野市と松本市は何とか維持できると思いますが、伊那市や他の中小都市は人口減少の荒波に飲み込まれて、消滅都市の道を歩んでいくことになるでしょう。

その空き家、リフォームして貸しませんか？



家主様ご負担は取り壊し相当額以下!!
空き家有効活用システム「空き家預かりくん」

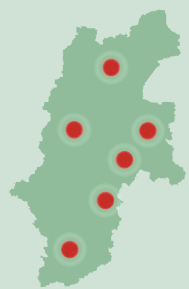


レントライフに
おまかせください!
リフォーム費用を
立て替えます!

テレビCM
放送中!!

空き家預かりくん

検索



長野県内各地域の移住に対する取り組み

各エリア
独自の

補助金合戦

で、
今後の人口減少をくい止められるか？



コロナをきっかけに、ほとんど知られていなかった「リモートワーク」という働き方が爆発的に広がり、今では一般的となりました。リモートワークは、オフィスに出社せずに自宅や他の場所で仕事をする形態で、「remote(遠隔)」と「work(働く)」を組み合わせた造語です。移動時間が不要となり、むしろ効率的に働けるとして、これを推奨する企業も増えていきます。

このような社会の変化の中で、地方へ移住する人が増えたことは多くの方がご存じだと思えます。田舎暮らしに憧れているけれど、働きながら移住後の再就職先と住まいを同時に探すことはかなり大変です。さらに就職先が変わることでも大きく収入が減るかも、などの不安から、移住になかなか踏み出せなかった人たちが、リモートワークのおかげで職場を変え

ることなく、住まいだけ変えることで、夢の移住生活を実現できたのです。

**長野県内各地域
独自の移住支援**

私たちの暮らす長野県は、移住先として非常に人気があり、全国唯一の田舎暮らし専門誌『田舎暮らしの本』が毎年発表する「住みたい田舎ベストランキング」に、多くの市町村がランクインしています。長野県の各市町村では、移住者を対象にした補助金や手厚い支援



長野県佐久市

**リモートワーカー等
新幹線通勤補助金**

月額上限 2万円 (最大24か月!!)

佐久市へ移住して東京圏※へ必要に応じて通勤する方の新幹線乗車券等購入費の一部を補助します。【補助率1/2以内】
※注：定額券の購入費は対象外です。

ポイント①
新幹線佐久平駅から東京駅まで約70分!!

ポイント②
子育て世代の通勤経費の負担軽減!

ポイント③
個人事業主の出張も対象!
(企業の雇用書や役員も対象)

▲佐久市リモートワーカー等新幹線通勤補助金チラシより抜粋

が充実していることも、人気の理由の一つです。

例えば佐久市では、「新幹線通勤補助金」制度を令和6年4月よりスタートしました。リモートが主でも、時には出社しなければいけない場合もあります。そんなリモートワーカー向けに、新幹線の乗車券購入費用を月最大2万円補助しています。佐久平駅から東京駅まで新幹線で約70分という佐久市の特長を活かした補助制度です。

また長野市では、長野市への若者・子育て世帯の移住促進を測るため、市内の賃貸住宅の家賃に

対して月額2万円を上限に、最大2年間補助金を交付しています。実際にその地域に暮らししてみないと分からないことも多いかと思えます。移住後の生活を体験できるこの制度は、いざ移住してからの後悔を避けるため、お試し移住にも最適な制度です。

さらに松本市では、商業の活力を増進するため就業支援に力を入れています。商店街の空き店舗を活用して事業を営む場合の家賃を補助したり、新規開業者が、市内に開業するために融資を受け、資金等の利子を補助します。地域の各機関が一体となって「松本地域事業者支援ネットワーク」を組織し連携した創業ス

クルの開催や専門家の派遣などによりサポートしています。

また、子育て世帯に人気が伊

那市です。伊那小学校は通知表と時間割が無い公立小学校として有名で、動物を飼育するなど多様な活動を通して、自ら学ぶ力を身につけていきます。そんな移住先として人気な伊那市で新築住宅を購入する方向けに「いな住まいる補助金」で最大150万円を補助しています。

今後の動向に注目!

このように、各地域移住者に対する独自の支援制度や補助金でサポートし、移住者を呼ぼうと奮闘しています。そこには地方圏にとって常に悩みの種である、人口減少を何とか食い止めようという願いが込められています。あの手この手で首都圏から移住者を確保しようとしています。果たして地方の人口減少を食い止めることが出来るのか。今後の動向を注視していきたいと思えます。

連載 Vol.48 家賃保証付 自己資金0円リフォーム

アパートマンション 預かりくん 事例紹介

信じられない大復活！

ボロボロのマンションが居心地の良い空間に

今回ご紹介する事例は、新規のオーナー様の物件です。築42年の鉄筋コンクリートのマンションで、室内は、今の入居者にとっての最低限の

するタイミングで長期入居の部屋に退去があったため、私共でリフォーム等のご提案をさせていただきました。原状回復のみで募集をしていた他の部屋がなかなか入居がつかず苦戦されていたため、同じようにただ原状回復程度では、入居は決まらないと判断し、今後の賃貸経営を見据え、大

規模リノベーションのご提案と併せて、預かりくんアドバンスのご提案を致しました。預かりくんアドバンスは、リフォーム費用をレントライフがオーナー様に代わり立替えるので、まとまった資金が必要ないため大変ご好評いただいています。リフォーム費用は月々の家賃からご返済いただい

ます。銀行への借入の必要がないため、オーナー様には負担の少ない仕組みとなっています。

大開口の広々LDK

快適空間に大変身

今回のリフォームは、3DKの区切られた間取から、大迫力の広々リビングが魅力的な1LDKへと間取りを大変身させました。水まわり設備はすべて入替え、さらに床や壁・建具などの内装もすべて一新！天井やリビングの壁面へアクセントクロスも取り入れ、広々とした居心地の良い空間を造り上げました。寝室の奥には、収納にも書斎にもできる2帖ほどのスペースをご用意。秘密基地のような空間が遊び心をくすぐります。今回3室リフォームを行いました。募集賃料を上げたのにも関わらず、どの部屋もリフォーム期間中に入居が決まり、オーナー様にも大変お喜びいただきました。

Before

2室をつなげて広々LDKを造作。キッチン・浴室・トイレ洗面台入替え。壁、天井・床全室貼替え・建具入替 etc

After



暗い和室から広々洋室へ大変身！



設備も内装もすべて一新！！



工事費用

367万円

預かりくんシミュレーション

《自己資金》	《募集家賃》	《保証家賃》	《保証期間》	5年で返済完了
40万円	6.8万円	5.44万円	60ヶ月	

移住支援や補助金の記事を通じて、家族がどのように新しい形で地域と関わっていくのが非常に興味深いです。住む場所が変われば家族の時間も変わる。都市では味わえない豊かな生活を求めて移住する家族のストーリーをもっと掘り下げてみたいとなりました。

宮澤

編集後記

自己資金0円でリフォームできる

究極の空室対策

家賃保証付
リフォーム
システム

アパート・マンション 預かりくん
預かりくん アドバンス



詳しくはHPへ

お読みいただきありがとうございます。
レントライフ便りのバックナンバーも、
こちらから無料でご請求いただけます。

レントライフ便りを請求する 

